



全社統制からサイバー対応まで、 EYの内部統制評価支援

EY新日本有限責任監査法人
Technology Risk事業部

企業再編や新規事業で統制の抜け漏れが生じると、法令違反による罰金・刑事責任、資金調達の遅延、監査コスト増加、信用失墜など多面的なリスクが顕在化します。EYは、こうしたリスクを未然に防ぐため、全社・業務・IT・サイバー領域を網羅した内部統制評価を支援します。

EYができること

内部統制は、ビジネスの変化や企業特性、新たな脅威など、時代の変化に合わせて、構築、評価することが重要です。EYは、サイバーセキュリティを含む全社レベル統制、アサーションレベルの業務プロセス統制、IT全般統制の構築及び評価、改善策の実行支援まで一貫したサポートが可能です。

■ 内部統制構築に向けた支援業務とは

熟練したプロ専門家チームが、適正なSOX対応を効率的に実施するためのビジネスパートナーとして貢献します。

全社内部統制構築	<ul style="list-style-type: none">■ 経営者の統制意識や倫理観を組織全体に浸透させ、誠実な企業文化を醸成することによる企業全体のガバナンスの強化■ 経緯者のリスク認識やモニタリング体制を整備することで、不正やミスの早期発見、防止が可能
IT業務処理統制、IT全般統制の構築	<ul style="list-style-type: none">■ 統制によって業務手順が明確になり、業務の効率化・標準化の実現■ 会計処理や財務報告の信頼性の確保・向上
サイバーセキュリティ体制の構築	<ul style="list-style-type: none">■ 監査で要求される水準のサイバーセキュリティの評価実施



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.

Shape the future
with confidence

EYを選択する貴社の3つの利点

EYは、専門性・豊富な実績・グローバルネットワークを生かし、確実で安心な内部統制評価を支援します。

1

多様なプロフェッショナルの参画

- 本支援はデータ分析チームとテクノロジーリスクチームを中心に、必要に応じて財務会計アドバイザリーチーム等とも協働し、各専門領域をご支援することが可能です
- EYは日本においても世界においても、IPOの実績がトップクラスであり、Technology Risk事業部も上場前から内部統制等の評価できまざまなIPO準備会社を支援しております

2

適切なスコーピングの設定

- データを中心としたフロー理解やアセスメントを行い、リスクポイントを適切に設定します
- 幅広に設定しがちなスコーピングについて、過不足のない適切な範囲とすることで貴社の負担を必要最小限に抑えることが可能です
- 外部監査も経験豊富なプロフェッショナルが、外部監査人含む関係者との対話をを行いスコーピング確定に向けた一連のやり取りを支援します

3

次フェーズへのスムーズな橋渡し

- 本支援にて内部統制の評価範囲が決定した後、引き続きEYから内部統制評価の支援をさせていただくことが可能です。同チームで対応予定のため引き継ぎや理解の時間を削減可能です

当支援実施のアプローチと主要タスク

EYによる当支援は4つのフェーズで実施していきます。全社的内部統制、IT業務処理統制(ITAC)、IT全般統制(以下ITGC)の他、サイバーセキュリティ領域に関してもご支援させていただきます。また、リスクの識別をデータドリブンで実施するため、効果的に内部統制を構築し、貴社の内部統制の精度向上に貢献していきます。

フェーズ

データ分析・スコープの確定

- データを起点としたアセスメントを実施し、プロセスとコントロールの見直し範囲を決定
- 自動化統制の「内容」を検討し、ITへの統制の依存度を把握
- 上記実施後、ITGCの対象とするアプリケーションを識別

- 仕訳パターン分析結果
- データフロー図
- 評価対象システム一覧

整備状況評価

- 整備対象とする統制について貴社の現状の取組みをヒアリングし、文書化
- 整備状況の評価
- 課題を特定して、改善提案を実施
- 改善活動
- 改善状況の確認

- 整備状況評価に係る調書
- 3点セット(RCM、フローチャート、業務記述書)
- 課題一覧

運用状況評価

- 整備状況評価を実施したのち、運用状況評価を実施
- 運用状況の評価
- 課題を特定して、改善提案を実施
- 改善活動
- 改善状況の確認

- 運用状況評価に係る調書
- 3点セット(RCM、フローチャート、業務記述書)
- 課題一覧

ロールフォワード評価

- 運用状況評価を実施したのち、ロールフォワード評価を実施
- 運用評価以降、統制に変更がないことをサンプル1件評価にて確認
- 変更があった場合、変更後の統制の評価

- RF評価に係る調書
- 課題一覧

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Technology Risk事業部

URL: ey.com/ja_jp/technology-risk

サービス担当者またはウェブサイトお問い合わせフォームよりお問い合わせください

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved. ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp